

3 普通会計

(1) 財政の構造

財政構造を地方財政状況調査表(普通会計()決算)にしたがって、主なものについて分析すると、おおむね次のとおりである。

() **普通会計** 地方自治体の会計区分はそれぞれ範囲が異なり、そのままでは比較が困難であるため、地方財政の統計上、統一的に用いられる会計区分である。本市においては、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を合算したものとなる。

「歳入」においては、前年度と比べ自主財源は増加したが、依存財源は減少している。(図表42)また、前年度と比べ、経常的収入は増加したが、臨時的収入は減少している。(図表44)

「歳出」においては、前年度と比べ、義務的経費及びその他の経費は増加しているが、投資的経費は減少している。各経費の全体における構成比は、投資的経費の割合が大きく低下した影響もあり、義務的経費及びその他の経費の割合が上昇し、特に義務的経費の割合は50.2%と、全体の半分以上を超えている。(図表47、48)

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

普通会計決算における歳入を「自主財源」と「依存財源」(それぞれの内容については「2 一般会計(3)ウ 自主財源と依存財源」の項を参照のこと。)に区分し、前年度と比較すると、次の図表42のとおりである。

また、最近5か年の推移は図表43のとおりである。

(図表42) 自主財源・依存財源対前年度比較表(普通会計決算)

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	54,781,991	45.0	53,641,823	42.8	1,140,168	2.1
依存財源	66,923,347	55.0	71,707,329	57.2	4,783,982	6.7
計	121,705,338	100	125,349,152	100	3,643,814	2.9

前年度と比較して、増加又は減少した主な科目と増減額は、次のとおりである。

(図表 4 6)

< 自主財源 >

[増 加 分]

・ 財産収入	1,023,662 千円
・ 市 税	907,053 千円
・ 分担金及び負担金	100,026 千円

[減 少 分]

・ 諸収入	823,791 千円
・ 繰入金	65,256 千円
・ 使用料及び手数料	64,359 千円

< 依存財源 >

[増 加 分]

・ 地方交付税	939,391 千円
・ 配当割交付金	8,388 千円
・ 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,989 千円

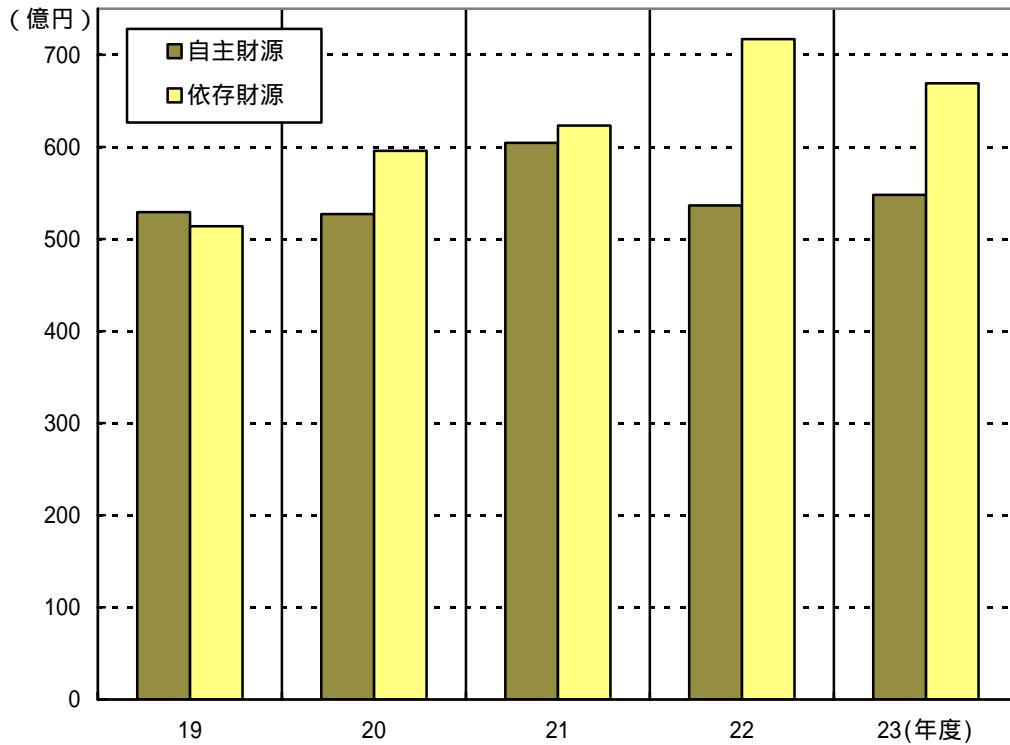
[減 少 分]

・ 市 債	3,439,966 千円
・ 国庫支出金	1,833,886 千円
・ 県支出金	212,294 千円

自主財源については、諸収入などが減少したが、財産収入が大幅に増加したほか、市税なども増加したことにより、約 11 億円増加している。依存財源については、地方交付税などが増加したが、市債が大きく減少したほか、国庫支出金なども減少したことにより、約 48 億円減少している。

この結果、**自主財源と依存財源の構成割合**は、前年度の 42.8 対 57.2 から、本年度は 45.0 対 55.0 となり、両財源の差は 10 ポイントとなっている。

(図表43) 最近5か年の自主財源・依存財源の推移(普通会計決算)



(単位:千円・%)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自主財源	52,901,266 (50.7)	52,694,100 (46.9)	60,450,184 (49.2)	53,641,823 (42.8)	54,781,991 (45.0)
依存財源	51,361,829 (49.3)	59,564,676 (53.1)	62,331,111 (50.8)	71,707,329 (57.2)	66,923,347 (55.0)
計	104,263,095	112,258,776	122,781,295	125,349,152	121,705,338

()書きは、構成比

自主財源について、前年度は減少したが、本年度は、市有地の売却などにより財産収入が増加したほか、市税も増加したことなどにより、11億4,016万8千円の増加(増加率2.1%)となっている。

依存財源について、前年度は増加したが、本年度は、普通建設事業費が減少したこともあり、それに充当する財源となる市債及び国庫支出金が減少したことなどにより、前年度に比べ47億8,398万2千円の減少(減少率6.7%)となっている。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

普通会計決算における収入を「**経常的収入**⁽¹⁾」と「**臨時的収入**⁽²⁾」に区分し、前年度と比較すると、次の図表44のとおりである。

また、最近5か年の推移は図表45のとおりである。

- (1) **経常的収入** 地方公共団体の歳入において、毎年継続的に、しかも安定的に確保できる見込みがあるものをいう。(地方税、地方交付税、国庫支出金等が含まれる。)
地方税、地方交付税、国庫支出金には、一部臨時的収入が含まれる。
- (2) **臨時的収入** 地方公共団体の歳入において、継続的に収入されるものではなく、一時的、臨時的に歳入となるものをいう。(寄附金、繰入金、繰越金、地方債等が含まれる。)

(図表44) 経常的収入・臨時的収入対前年度比較表(普通会計決算)

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的収入	89,697,216	73.7	85,854,019	68.5	3,843,197	4.5
臨時的収入	32,008,122	26.3	39,495,133	31.5	7,487,011	19.0
計	121,705,338	100	125,349,152	100	3,643,814	2.9

前年度と比較して増加または減少した主な科目と増減額は、次のとおりである。(図表46)

< 経常的収入 >

[増 加 分]

・ 国庫支出金	1,936,545 千円
・ 地方交付税	950,717 千円
・ 市 税	909,637 千円

[減 少 分]

・ 地方消費税交付金	86,234 千円
・ 地方特例交付金	83,604 千円
・ 使用料及び手数料	50,961 千円

< 臨時的収入 >

[増 加 分]

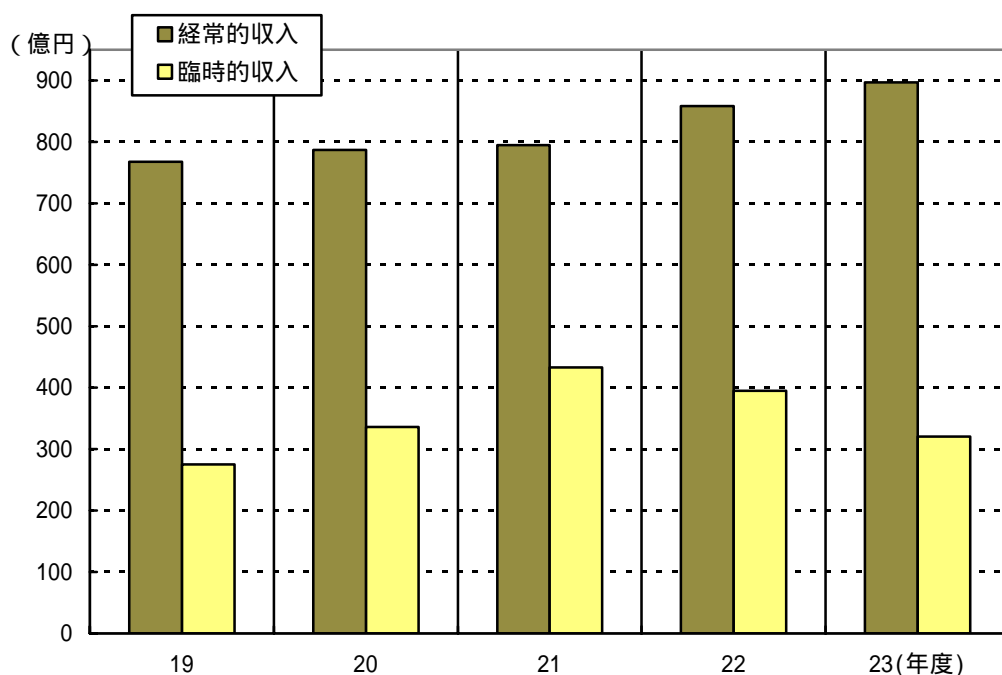
・ 財産収入	950,753 千円
・ 寄附金	74,313 千円

[減 少 分]

・ 国庫支出金	3,770,431 千円
・ 市 債	3,439,966 千円
・ 諸収入	850,546 千円

(備考) 国庫支出金の増減値については、その性質により経常的なものと臨時的なものに振り分け(図表46)、それぞれ前年度との増減比較を行なったものである。

(図表45) 最近5か年の経常的収入・臨時的収入の推移(普通会計決算)



(単位: 千円・%)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常的収入	76,758,803 (73.6)	78,681,207 (70.1)	79,478,009 (64.7)	85,854,019 (68.5)	89,697,216 (73.7)
臨時的収入	27,504,292 (26.4)	33,577,569 (29.9)	43,303,286 (35.3)	39,495,133 (31.5)	32,008,122 (26.3)
計	104,263,095	112,258,776	122,781,295	125,349,152	121,705,338

() 書きは、構成比

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、73.7対26.3となっており、経常的収入の占める構成比は、前年度と比較すると5.2ポイント上昇し、臨時的収入が同ポイント低下している。

経常的収入の決算額を見てみると、主に国庫支出金、地方交付税及び市税の増加により、前年度に比べ38億4,319万7千円の増加(増加率4.5%)となっている。また、臨時的収入の決算額は74億8,701万1千円の減少(減少率19.0%)となっている。

なお、平成23年度の普通会計決算収入科目の増加・減少額を財源区分・性質区分ごとに整理すると、次頁の図表46のとおりである。

(図表46) 自主・依存財源と経常的・臨時的収入(普通会計決算)

(単位:千円)

区 分	平成23年度 決 算 額			平成22年度 決 算 額			前年度 比較額 (A)-(B)
	経常的収入	臨時的収入	計(A)	経常的収入	臨時的収入	計(B)	
自 主 財 源	40,123,672	14,658,319	54,781,991	39,045,656	14,596,167	53,641,823	1,140,168
市 税	36,080,245	2,542,976	38,623,221	35,170,608	2,545,560	37,716,168	907,053
分担金及び負担金	1,303,762	26,019	1,329,781	1,184,086	45,669	1,229,755	100,026
使用料及び手数料	1,978,509	54,444	2,032,953	2,029,470	67,842	2,097,312	64,359
財 産 収 入	126,993	1,115,403	1,242,396	54,084	164,650	218,734	1,023,662
寄 附 金	0	118,871	118,871	0	44,558	44,558	74,313
繰 入 金	0	1,617,299	1,617,299	0	1,682,555	1,682,555	65,256
繰 越 金	0	2,006,137	2,006,137	0	2,017,617	2,017,617	11,480
諸 収 入	634,163	7,177,170	7,811,333	607,408	8,027,716	8,635,124	823,791
依 存 財 源	49,573,544	17,349,803	66,923,347	46,808,363	24,898,966	71,707,329	4,783,982
地 方 譲 与 税	915,273	0	915,273	935,863	0	935,863	20,590
利 子 割 交 付 金	99,195	0	99,195	135,678	0	135,678	36,483
配 当 割 交 付 金	62,063	0	62,063	53,675	0	53,675	8,388
株式等譲渡所得割交付金	15,389	0	15,389	18,337	0	18,337	2,948
地方消費税交付金	2,978,607	0	2,978,607	3,064,841	0	3,064,841	86,234
コ'ル'フ場利用税交付金	9,675	0	9,675	9,424	0	9,424	251
軽油取引税・自動車 取得税交付金	232,172	0	232,172	254,702	0	254,702	22,530
国有提供施設等所在市町 村助成交付金	93,601	0	93,601	85,612	0	85,612	7,989
地方特例交付金	382,402	0	382,402	466,006	0	466,006	83,604
地 方 交 付 税	22,227,152	1,245,069	23,472,221	21,276,435	1,256,395	22,532,830	939,391
交通安全対策特別交付金	78,754	0	78,754	80,220	0	80,220	1,466
国 庫 支 出 金	18,072,307	4,290,741	22,363,048	16,135,762	8,061,172	24,196,934	1,833,886
県 支 出 金	4,406,954	1,981,667	6,388,621	4,291,808	2,309,107	6,600,915	212,294
市 債	0	9,832,326	9,832,326	0	13,272,292	13,272,292	3,439,966
合 計	89,697,216	32,008,122	121,705,338	85,854,019	39,495,133	125,349,152	3,643,814

イ 歳出の構成

(ア) 義務的経費と投資的経費とその他の経費

普通会計決算において「義務的経費」と「投資的経費」と「その他の経費」(それぞれの内容については「2 一般会計(4)ウ 性質別分類」の項を参照のこと。)に区分し、前年度と比較すると次の図表20のとおりである。

また、最近5か年の推移は図表21のとおりである。

(図表47) 義務的経費・投資的経費・その他の経費対前年度比較表(普通会計決算)

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	59,613,380	50.2	57,220,758	46.4	2,392,622	4.2
投資的経費	13,853,030	11.7	22,327,146	18.1	8,474,116	38.0
その他の経費	45,216,383	38.1	43,795,111	35.5	1,421,272	3.2
計	118,682,793	100	123,343,015	100	4,660,222	3.8

前年度と比較して増加又は減少した経費と増減額は、次のとおりである。

< 義務的経費 >

[増 加 分]

- ・ 扶助費 2,008,441 千円
- ・ 公債費 879,858 千円

[減 少 分]

- ・ 人件費 495,677 千円

< 投資的経費 >

[増 加 分]

(な し)

[減 少 分]

- ・ 普通建設事業費 8,434,257 千円
- ・ 災害復旧費 39,859 千円

< その他の経費 >

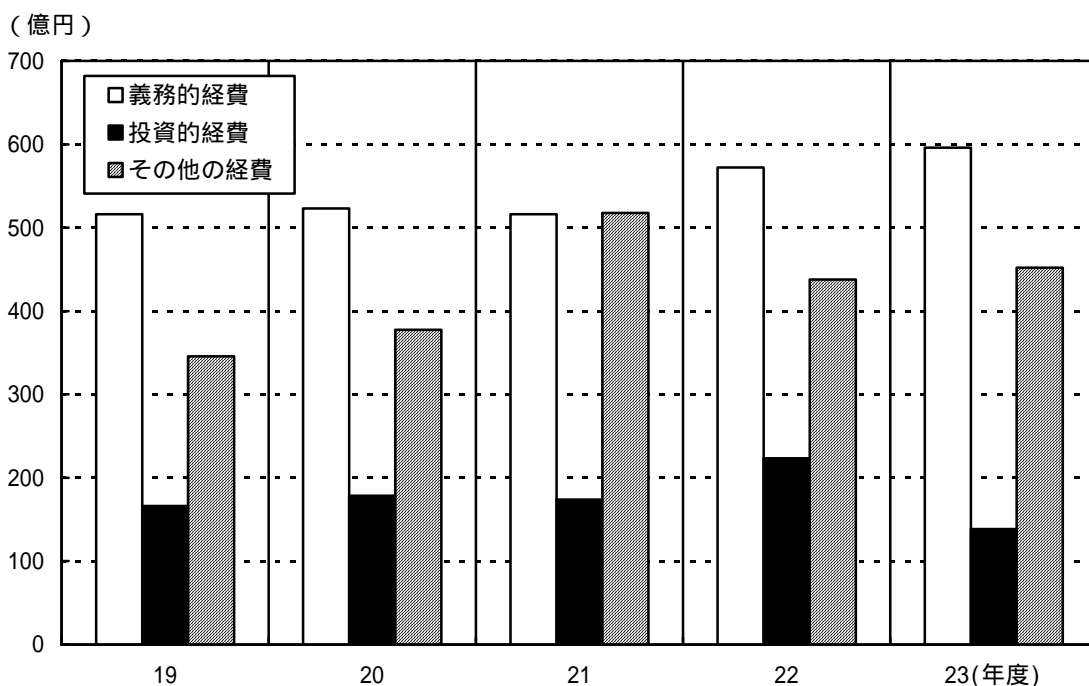
[増 加 分]

- ・ 積立金 1,215,261 千円
- ・ 物件費 951,461 千円
- ・ 繰出金 216,865 千円
- ・ 維持補修費 121,879 千円
- ・ 投資及び出資金 38,242 千円

[減 少 分]

- ・ 貸付金 917,264 千円
- ・ 補助費等 205,172 千円

(図表48) 最近5か年の義務的経費・投資的経費・その他の経費の推移(普通会計決算)



(単位:千円・%)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
義務的経費	51,634,966 (50.2)	52,310,851 (48.5)	51,606,540 (42.7)	57,220,758 (46.4)	59,613,380 (50.2)
投資的経費	16,631,655 (16.2)	17,846,155 (16.5)	17,366,891 (14.4)	22,327,146 (18.1)	13,853,030 (11.7)
その他の経費	34,593,807 (33.6)	37,747,736 (35.0)	51,790,247 (42.9)	43,795,111 (35.5)	45,216,383 (38.1)
計	102,860,428	107,904,742	120,763,678	123,343,015	118,682,793

()書きは、構成比

義務的経費の構成比は、平成21年度までは低下傾向にあったが、前年度に上昇に転じ、本年度も前年度と比べて3.8ポイント上昇した。

投資的経費の構成比は、平成20年度以降、上昇と低下を繰り返しており、本年度は前年度と比べて6.4ポイント低下した。

その他の経費の構成比は、平成20年度、21年度と続けて上昇しており、前年度は低下に転じたが、本年度は再び、前年度と比べて2.6ポイント上昇した。

(2) 財政状況の指標（普通会計決算）

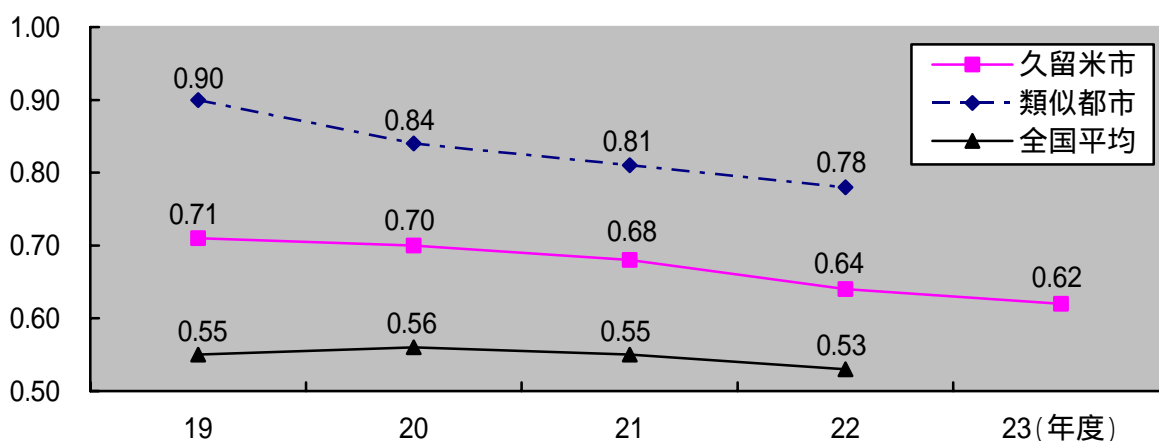
地方財政状況調査表（普通会計決算）などにより算出する指標であって、一般的に地方公共団体の財政状況を見るために利用されているもののうち、**財政力指数**、**実質公債費比率**及び**経常収支比率**の最近5か年の推移及び状況については、以下のとおりとなっている。

ア 財政力指数

財政力指数は、標準的な行政に必要な、用途制限のない財源（基準財政需要額）を、地方税などの収入（基準財政収入額）でどの程度まかなっているかを示す指標で、数値が「1」に近いほど、財政力が強いとされている。

本市においては、平成23年度の財政力指数は0.62で、前年度(0.64)から0.02ポイント低下している。また、最近5か年についても低下傾向にある。

(図表49) 財政力指数の推移



(備考) 「類似都市」及び「全国平均」の平成23年度の数値については、当意見書を作成した時点において、参照あるいは算出できる資料等がないため、記載していない。以下も同様である。

イ 実質公債費比率

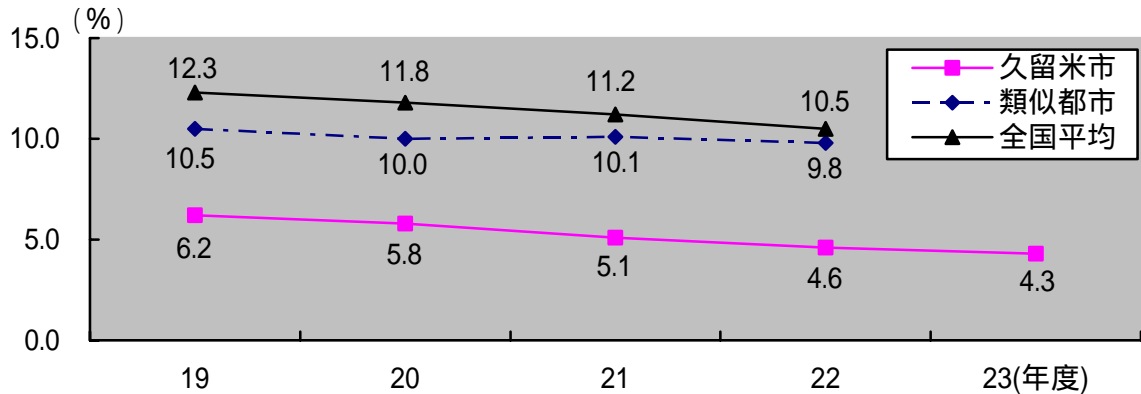
実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業債に対する繰出金など）が、財政に及ぼす負担を示す指標である。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当比率が25%以上の場合は財政健全化計画の策定及び外部監査の要求の義務付け等、35%以上の場合は国の同意手続きを伴う財政再生計画の策定及び起債制限等が生じることとなる。

また、当比率が25%未満の場合でも、18%以上の場合は「地方債同意基準」に基づいて起債に許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定を含めた国等の指導を受ける。

本市においては、最近5か年は低下傾向にあり、本年度も0.3ポイント低下（＝向上）し、4.3%となっている。

(図表 5 0) 実質公債費比率の推移



ウ 経常収支比率

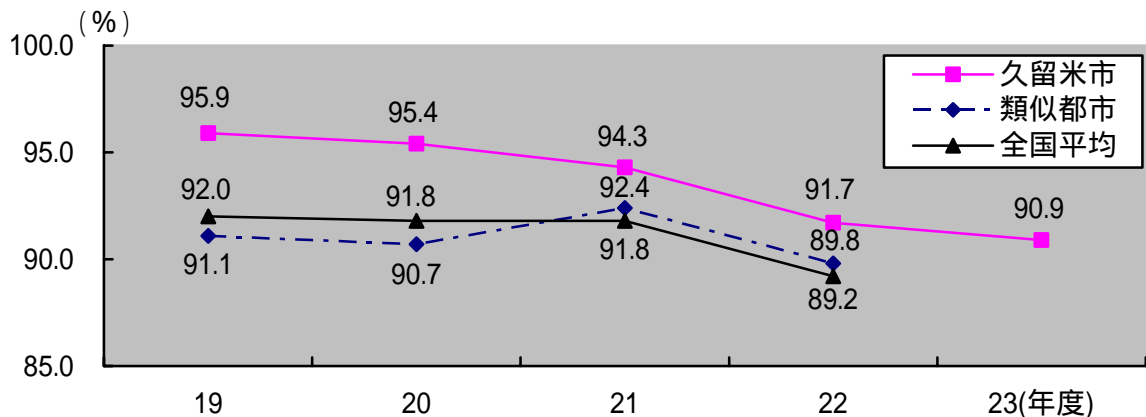
経常収支比率は、財政構造の弾力性を示し、財政分析において重視される指標である。この比率が低いほど財政は弾力性に富み、高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。

本市においては、本年度は、分子である歳出（経常経費充当一般財源等）が、公債費や物件費の増加などにより約 9 億円（1.5%）増加したが、分母である歳入（経常一般財源等）も、地方交付税や地方税（市税）の増加などにより約 16 億円（2.6%）増加した結果、歳入の増加率が歳出の増加率を上回ったことにより、前年度に比べ 0.8 ポイント低下（＝向上）して、90.9%となっている。（図表 5 2）

しかし、その内容を分析してみると、歳出のうち、扶助費中の生活保護費については、その財源のうち一般財源が前年度と比べ約 6.6 億円減少しているが、これは、国庫支出金が国費充当率を超えて交付されたため約 12.3 億円増加したことが影響したもので、その一部は翌年度に返還すべきものである。一方で、生活保護費そのものは約 5.8 億円の増加であることを考えると、国費の過大な増加がなければ、一般財源は、減少どころか増加していたと思われることから、実質的にこの比率は若干悪化していると考えるのが妥当である。

このことから、最近 5 か年は低下が続き、数値上は好ましい傾向にはあるとはいえ、本市の財政の現状は決して楽観視すべきものではなく、抜本的な財政構造の改善が必要な状況であることには変わりはないと考えられる。

(図表 5 1) 経常収支比率の推移



(図表52) 経常収支比率の算出基礎となる歳入歳出額の推移

(単位:千円・%)

歳出 (経常経費充当 一般財源等)	平成21年度	(H21 H22)		平成22年度	(H22 H23)		平成23年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
人件費	15,467,722	376,482	2.4	15,091,240	310,372	2.1	14,780,868
扶助費	8,763,845	908,433	10.4	9,672,278	175,917	1.8	9,496,361
公債費	10,458,763	448,676	4.3	10,907,439	789,955	7.2	11,697,394
物件費	9,333,307	344,249	3.7	9,677,556	622,992	6.4	10,300,548
維持補修費	1,161,435	129,007	11.1	1,032,428	116,615	11.3	915,813
補助費等	7,247,744	77,617	1.1	7,170,127	87,393	1.2	7,082,734
繰出金	7,431,204	499,705	6.7	7,930,909	169,843	2.1	8,100,752
合計(A)	59,864,020	1,617,957	2.7	61,481,977	892,493	1.5	62,374,470

歳入 (経常一般財源等)	平成21年度	(H21 H22)		平成22年度	(H22 H23)		平成23年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
地方税(都市計画税除く)	35,002,058	168,550	0.5	35,170,608	909,637	2.6	36,080,245
地方譲与税	961,981	26,118	2.7	935,863	20,590	2.2	915,273
利子・配当・株式	209,665	1,975	0.9	207,690	31,043	14.9	176,647
地方消費税交付金	3,070,116	5,275	0.2	3,064,841	86,234	2.8	2,978,607
ゴルフ場利用税交付金	10,764	1,340	12.4	9,424	251	2.7	9,675
自動車取得税交付金	341,533	86,831	25.4	254,702	22,530	8.8	232,172
地方特例交付金	528,458	62,452	11.8	466,006	83,604	17.9	382,402
地方交付税	19,231,685	2,044,750	10.6	21,276,435	950,717	4.5	22,227,152
交通安全対策特別交付金	82,106	1,886	2.3	80,220	1,466	1.8	78,754
使用料	102,757	5,678	5.5	108,435	8,830	8.1	117,265
国有提供施設等	85,387	225	0.3	85,612	7,989	9.3	93,601
財産収入	49,051	195	0.4	49,246	8,543	17.3	40,703
諸収入	2,882	232	8.0	2,650	695	26.2	3,345
歳入合計(小計)	59,678,443	2,033,289	3.4	61,711,732	1,624,109	2.6	63,335,841
減税補てん債発行額	0	0	-	0	0	-	0
臨財債発行額	3,805,026	1,557,166	40.9	5,362,192	51,366	1.0	5,310,826
合計(B)	63,483,469	3,590,455	5.7	67,073,924	1,572,743	2.3	68,646,667
経常収支比率(A/B)	94.3			91.7			90.9